

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療情報セキュリティ等対策経費費			担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発振興課 医療技術情報推進室		室長：片岡 穰		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-3-1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成18年1月:IT新改革戦略 平成19年3月:医療・健康・介護・福祉分野の情報化グランドデザイン 平成20年8月:重点計画2008 平成21年4月:デジタル新時代に向けた新たな戦略～三カ年緊急プラン～ 平成21年7月:i-japan戦略2015 平成22年5月:新たな情報通信技術戦略				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材を育成するため、「病院情報システムの構築方策」、「地域医療連携の確立方策」、「医療安全を考慮したシステム運用」、「システムのセキュリティとプライバシー保護」、「医療分野のIT化のための目標を達成するための計画策定方策」等について研修を行っている。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3	2	2	1	1		
	執行額	1	0.8	1					
	執行率(%)	33%	40%	50%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度
	平成30年度に医療情報分野研修受講者数を160人まで向上させる	医療情報分野研修受講者数	成果実績	人	49	38	49		
			目標値	人	20	40	40	160	
			達成度	%	245%	95%	122.5%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	集合研修総時間数	活動実績	分	1,170	760	1,140			
		当初見込み	分	1,170	1,140	1,140	1,140		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト=X/Y X:執行額 Y:集合研修総時間数	単位当たりコスト	円	2,564	1,053	1,415	1,130		
		計算式	X/Y		3,000,000/1,170	800,000/760	1,613,000/1,140	1,288,000/1,140	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0						
	職員旅費	0	0						
	委員等旅費	0	0						
	庁費	1	1						
	計	1	1						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の医療機関のセキュリティ等の強化を図る上で、必要名事業であることから、ニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全ての都道府県に地域の医療情報化に貢献し得る人材を育成するためには、国が主導して行うべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		△	重要度・優先度は高いものの、達成度を明確に定量的に計測することは困難である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しておらず、受益者の負担も求めており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		△	事業の実施に必要な最低限の経費しか計上しないため単位当たりコストの削減は困難であるが、その上で、可能な限りの節減を実施。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	謝金等の必要経費の支出である。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	当初想定していた必要最低限の経費のみの予算計上としている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	研修参加人数の見込み相違によることが要因。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		△	例年、予算要求の際に更なるコスト削減や効率化が可能か検討しているところ。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26年度は概ね見込み通りであった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	他の手段・方法は困難であるが、低コストかつ高い効果が運用できるようプログラム等に関しては、毎年変更している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26年度は概ね見込み通りであった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修を実施することで、地域の医療機関に対し、医療情報分野に関する助言、指導等の策定、実施が行われており、成果は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	研修旅費が自治体負担であることが参加者が増えない要因の一つであるが、研修方法の見直し(e-ラーニングの活用)やプログラムの改編の結果、十分な研修参加者を確保できたものと思慮される。			
	改善の方向性	受講生に対するアンケート調査を踏まえ、より魅力のあるプログラム策定や広報活用を実施することを検討する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	医療情報分野情報研修受講者数については、一定規模を維持する一方、受講者数を増やすため、限られた予算の範囲において、研修方法の見直しやプログラムの改編など、事業内容の必要な見直しが行なわれていることから、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	102	平成23年度	83	平成24年度	62
平成25年度	58	平成26年度	63		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1百万円

〔医療機関間等において安全を確保しつつ円滑な電子的診療情報を送受信するための公開鍵基盤認証局の運営の管理・災害やサイバーテロなど、医療機関の情報システムの停止に備えた緊急連絡体制の確保・地域の医療機関に対し、情報化に関する助言・指導・計画の策定と実施を行うための人材育成のための経費〕



〔執行計画に基づき、予算を示達〕

A. 国立保健医療科学院
1百万円

〔地域の医療情報化に貢献し得る人材育成体制整備の検討のための専門家会議の開催及び地域医療の情報化コーディネーター育成研修の実施〕

B. 講師等(複数)
0.7百万円

〔諸謝金、委員等旅費〕

C. 事務費
0.6百万円

〔職員旅費、雑役務費、消耗品費〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立保健医療科学院			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	医療情報化に関する検討会及び研修開催経費	1			
	計		1	計		0
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立保健医療科学院	専門家会議及び育成研修の運営	1	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師等(複数)	専門家会議及び育成研修出席	0.7	—	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	美津野商事(株)	専門家会議及び育成研修出席	0.2	随意契約	—
2	職員(複数)	専門家会議及び育成研修にかかる調査出張	0.2	—	—
3	(株)西田文具	ハードディスク等販売	0.2	随意契約	—
4	株式会社キタジマ	資料印刷	0	随意契約	—
5	(株)紀伊国屋書店	参考文献購入	0	随意契約	—
6	(株)三省堂書店	参考文献購入	0	随意契約	—
7	特定非営利活動法人天かける	参考文献購入	0	随意契約	—